

事業名	介護保険事業費			調書番号	52
細事業名	要介護認定支援事業費	財務コード	524704		
担当部課室	福祉保健 部 健康長寿推進 課 地域包括ケア推進 担当 (内線)	3112			

事業の概要

実施期間	始期 H12 年度 ~ 終期 年度		
実施主体	県(直営)、県(委託)		
目的	だれ(何)を対象に	その対象をどのような状態にして	結果、何に結びつけるのか
	認定調査員、介護認定審査会委員、主治医及び介護認定審査会の運営に関わる者	研修を受講することにより、介護認定に関する知識・技能を習得している。	介護保険制度の円滑かつ適切な実施
内容	認定調査に従事する者が要介護認定及び要支援認定の前提となる調査を公平・公正かつ適切に実施するために必要な知識技能の習得・向上を図るため、研修を行う。(根拠:認定調査員等研修事業の実施について(国通達)) 認定調査員研修事業(直営) 対象:新規に認定調査に従事する者及び認定調査に従事することが予定される者 介護認定審査会委員研修事業(直営) 対象:新規に介護認定審査会委員に選任された者 主治医研修事業(山梨県医師会に委託) 対象:主治医意見書を記載する医師 介護認定審査会運営適正化研修事業(直営) 対象:市町村職員等介護認定審査会の運営に関わる者		

事業の目標、実施状況等(事業実績及び成果の達成状況)

区分	指標	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
活動指標	認定調査員研修開催回数(上記)	目標	2	2	2	2	4	4
		実績(見込)	2	2	2	2	4	4
		達成率	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
		達成区分	b	b	b	b	b	b
成果指標	認定調査員研修受講者数(上記)	目標	200	200	200	200	300	300
		実績(見込)	201	225	191	187	310	300
		達成率	100.5	112.5	95.5	93.5	103.3	100.0
		達成区分	b	b	b	b	b	b
決算(予算) 単位:千円		1,444	2,614	1,571	1,876	1,922	1,813	1,813

事業の評価(平成28年度の業績評価)

活動指標	b	評価
成果指標	b	

H28年度認定調査員研修受講者数は目標300人に対し、310人受講しており、意図した成果を上げているといえる。H28年度からは現任調査員に対する研修も実施しており、要介護認定の適正化に努めている。また、要介護認定結果に不服があるときに行われる介護保険審査会が開催された回数はH24～H28の間は、H27年度の1回のみであり、認定調査は概ね適正に行われていると評価できる。

・「活動指標、成果指標の達成率」から事業の活動量、成果に係る一次評価の考え方を記載すること。
 ・指標がない場合や指標を補足する必要がある場合には、指標によらない成果を用いて記載すること。

見直しの必要性(平成30年度に向けた改善等の考え方)

県関与の必要性	判定	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性が高い	<input type="checkbox"/> 必要性がある程度認められる	<input type="checkbox"/> 必要性が低い
	説明	<input type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input type="checkbox"/> 事業の拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input checked="" type="checkbox"/> 法令等により、県が実施することが義務づけられている <input type="checkbox"/> 県が実施しないと、県民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で困難である。 <input type="checkbox"/> その他 ()		
有効性(成果向上)	判定	<input type="checkbox"/> 大幅な成果向上が可能	<input checked="" type="checkbox"/> 成果向上が可能	<input type="checkbox"/> 成果向上はあまり望めない
	説明	H28年度から認定調査員新規研修に加えて現任研修を開催しており、要介護認定調査の適正化を図っている。		
見直しの余地	判定	<input type="checkbox"/> 見直す余地がある	<input type="checkbox"/> 見直す余地がある程度ある	<input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がない
	説明	<input checked="" type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト削減を検討する余地がある <input checked="" type="checkbox"/> その他(研修の実施主体は県とされており、またH28から現任研修も行き要介護認定の適正化に努めるなど改善を進めていて、現時点では見直しの余地がない)		
その他	説明			
見直しの必要性	無	引き続き県内の要介護認定の適正化に努めていく。		

見直しの方向(平成30年度当初予算等での対応状況)

現行どおり	説明
-------	----

「見直しの方向は、「廃止」「一部廃止」「終期設定」「休止」「他事業と統合」「縮小」「拡大」「実施方法等の変更」「改善済み」の中から選択し、「見直しの必要性を踏まえ、具体的な実施計画等を分かりやすく記載すること。見直しがない場合は「現行どおり」と記載し、必要に応じてその理由を記載すること。